

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 9 月 12 日現在

機関番号：31309

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21H00869

研究課題名(和文) 教員スタンダードを核とする包括的教師教育システムに関する総合的研究

研究課題名(英文) Comprehensive Study on the System of Teacher Education based on Professional Standards for Teachers

研究代表者

牛渡 淳(Ushiwata, Jun)

仙台白百合女子大学・人間学部・名誉教授

研究者番号：30151856

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,250,000円

研究成果の概要(和文)：教師の質保証政策としての「スタンダード政策」の仕組みとその実態について、日米調査研究を行った。カリフォルニア州では10種類のスタンダードが作成され、そのうち、教員スタンダード(GSTP)が「理念的スタンダード」として作成され、それを実現するために多様な「機能的スタンダード」が存在していた。州のスタンダードは、教員免許・養成に関わるすべての部分で基本的な役割を担っていたが、現職教師の研修は学区の権限であり、教員組合との労働契約の対象であった。日本に関しては、教員育成指標の実態と役割について全国調査を行った。育成指標は、各自治体の研修体系と関連づけられ、自治体の状況に合わせた多様性を有していた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1. 教員の質保証政策としての「教員スタンダード(専門職基準)」政策に関して、アメリカにおける教員スタンダードが、教師教育政策全体の中でどのような役割を果たしているのかについて、一つの州を事例として、訪問調査やインタビュー調査等を通して、多角的に研究し、その実態を明らかにした点が、従前の研究には無い学術的意義を有すると思われる。2. わが国に関しては、教員スタンダードの一種である「教員育成指標」が、全国の都道府県・政令市において、どのように作成され、特に、教員研修とどのような関連性を持っているか、その実態(特色と課題)を東北及び全国調査により明らかにした点が、学術的意義を有するものと思われる。

研究成果の概要(英文)：We studied the professional standards for teachers as a policy to improve the quality of teachers in the U.S. and Japan. we researched the governance and present situations of the professional standards for teachers in California. As a result, we found that there are 10 standards(idealistic and functional) in teacher education, and these standards are based in the state licensure of teachers and teacher preparation. As for the professional development for the teachers, school district has the authority, and district make professional development program with teachers' union, because it is under the labor contract. In Japan, we did the national survey of the 'Kyouin Ikusei Shihyou' (professional standards for teachers made by the prefectural board of education) and found that these standards are connected to the system of inservice education of each prefecture, and have the diversity according to the situation of teachers and education in each prefecture.

研究分野：Teacher Education, Educational Administration

キーワード：教員スタンダード 教師教育 教員育成指標 教員免許 ガバナンス 教師の職能成長 教員養成 教員研修

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

近年の我が国の教師教育改革においては、教員の質保証を目的として、コアカリキュラムや教員育成指標等、いわゆる「教員スタンダード」による改革が行われてきた。しかし、こうしたスタンダードによる教師教育改革は、その効果や方法において、様々な問題が指摘されてきた。他方、米国では、教員スタンダードによる改革は、約30年前から実施されて定着している。本研究は、こうした歴史的状況を踏まえ、米国において長年続けられてきた教員スタンダードによる教師教育改革が、なぜ長期間にわたり続けられてきたのか、長期間続けられるための条件や要因を、教師教育政策全体とのかかわりの中で明らかにすることが必要であると考えられていた。また、我が国の教員育成指標については、その創設以来一定期間が過ぎた段階での実態と課題を明らかにし、今後スタンダード政策がより効果的に運用されるための条件を明らかにし、改善していくことが求められていた。

## 2. 研究の目的

本研究では、こうした背景を基に、日米における教員スタンダード政策と関連する教師教育政策の連関構造及びそれらを運用するガバナンスの態様を明らかにすることを通じて、効果的かつ持続可能な教員スタンダード政策の在り方を検討する。研究課題の第一は、教員スタンダード政策が一つのパッケージとして機能するために必要な要件は何か、という点について、米国カリフォルニア州を中心とした調査を中心として行い、あわせて、全米の動向についても検討する。第二に、我が国の教員育成指標について、その制度化や運用の実態、および、教員の研修との関連性について、全国的な実態を明らかにし、教員育成指標というスタンダード政策が効果を表すための条件を明らかにしていきたい。

## 3. 研究の方法

基本的に、日米それぞれのスタンダード政策の実態を明らかにするが、米国については、前回の科研調査の基盤があるため、再びカリフォルニア州を対象として、その事例を明らかにする。と同時に、米国は州ごとの相違が大きいため、全米の動向を知るための調査研究も併せて行う。日本については、特に、地方自治体における育成指標の実態について、東北地方及び全国規模の調査を行い、そこに見られる特色や課題を明らかにする。

## 4. 研究成果

ここでは、三年間の活動と成果について、年度ごとに紹介する。

### (1)2021年度

初年度、アメリカ研究班は、コロナの流行によりアメリカへの渡航は不可能と考え、文献・資料による調査を進めた。その結果、カリフォルニア州における教員免許更新制度が

州の教員スタンダードの導入に伴って、それまで教員免許状の更新要件としていた研修(職能成長)を排除したことが明らかになった。その結果、免許状の更新は、簡単な職歴の確認と更新費用の納入だけで、オンラインによって行われることになった。また、仮免許状を取得して勤務につく初任者教員については、専門職免許状への切り替えのためのプログラムや評価は、スタンダードに基づく基準によって州教員免許委員会によって行われるが、他方、それをもとに専門職免許状を取得した後の研修に関しては、州の手を離れ、学区教育委員会の権限となる。したがって、教員の職能成長活動は学区ごとに異なっていたが、サンフランシスコ統合学区は、当初から州のスタンダードをベースとした教員の職能成長活動や評価基準を、教員組合とともに作成していた。カリフォルニア州では、現在、教員の職能成長は、州の免許制度とは関係を持たず、学区教育委員会と教員組合との間の労働契約の対象として労使の話し合いの下で決められている。それは、研修活動が教員の勤務条件、労働時間と大きな関わりを持つためであった。他方、州の教員スタンダードは、大学における教員養成スタンダードのベースとして大きな役割を果たしていた。他方、日本調査班は、東北六県と政令市における教員育成指標の調査を行った。こちら、コロナの影響で、教育委員会への訪問調査が不可能になり、アンケート調査やオンラインによる調査を行った。この調査では、各県の教員育成指標と研修体系との関連性について、計画と運営の実態から明らかにし、2本の大学紀要に報告した。なお、年度末には、本科研のメンバーでもある藤村祐子教授の他の科研との合同シンポジウム「教師の専門職スタンダードはどう策定すべきか - 日米の比較から考える - 」を実施した。

## (2)2022 年度

2年目となる2022年度も、アメリカ調査班については、コロナの影響のためアメリカ訪問調査は不可能と判断し、訪問調査は最終年度に回すことにした。そのため、今年度は、文献研究と翻訳等を中心に行った。こうした研究の成果として、カリフォルニア州や米国の教員スタンダードや人事等に関する論文が三つの学会誌と一つの大学紀要に掲載されたが、特に、藤本駿は、カリフォルニア州における教員免許制度と教員スタンダードの全体構造を詳細に明らかにした。また、今年度の研究においては、特に、米国の教師教育における「社会的公正」の概念に関心が集まった。アメリカのスタンダードについては、専門職スタンダードとは別にカルチュラルスタンダードが存在しており、これは、文化的多様性を確保するためのスタンダードであった。こうした文化的多様性を確保するためにスタンダードを作成する事例については、牛渡淳と研究協力者の牛渡亮が、すでに、アラスカ州における文化スタンダードと教員スタンダードの研究を行っており、また、科研分担者の藤村祐子がカリフォルニア州の隣のワシントン州における文化スタンダードについて独自に研究を行っていた。こうしたことから、本科研においてもカリフォルニア州の教師教育における社会的公正について研究を行うこととしたが、それは、スタンダードという、質保証のための「強制力」をもつ方策の下で、どのように「多様性」を確保しようとしているのかを明らかにすることであった。我が国では、コアカリキュラムの導入について、

教師教育の画一化が進むと批判されているが、文化スタンダードは、その強制力によって、逆に多様性を確保しようとしていた。このため、本科研でも「スタンダード政策の可能性を探る」ため、アメリカの教師教育において、どのように社会的公正が確保されているのかを調査することにした。さらに、カリフォルニア州の教師教育政策やスタンダード政策を考える視点を得るために、全米の教師教育政策と新しいアカウンタビリティ政策の必要性を説いた本(マリリン・コ克蘭=スミス編著『アカウンタビリティを取り戻す - アメリカにおける教師教育改革 - 』)を、本科研分担者2名(木場裕紀、桜井直輝)が翻訳出版した。さらに、牛渡淳と研究協力者の牛渡亮の二人が、これまで執筆した米国の教員スタンダード政策の歴史、カルチュラルスタンダード、秋田県の育成指標、そして、我が国のコアカリキュラムに関する学会誌論文等が、本科研の前提となる重要な先行研究であるため、これらを一冊の本にまとめて出版した(牛渡淳・牛渡亮『教師教育におけるスタンダード政策の再検討 - 社会的公正、自主性、多様性の視点から - 』)。

日本研究に関しては、教員育成指標のその後の改正動向や運営実態、教職員の認識等について、東北地方の実態調査を行った。また、都道府県教育委員会による教員研修及び研修体系と教員育成指標との関連性についても、その実態を明らかにした。さらに、関西地区の実態調査も実施した。また、事務職員の育成指標についても調査を行った。さらに、新しく発表された「令和の日本型教師改革」答申にたいして、包括的な改革の視点から批判的な検討を行った。これらの成果は、大学紀要等に4本の論文として発表した。

### (3)2023年度

最終年度は、米国調査班に関しては、まず、9月に、ボストンカレッジのコ克蘭・スミス教授を招いて、放送大学において、日米の教師教育に関する国際シンポジウムを開催した。タイトルは「日米国際シンポジウム 日米教師教育における民主的アカウンタビリティの可能性を探る」。登壇者は、他に、ボストン大学のラリー・ラドロー教授、福岡大学の佐藤仁教授、指定討論者として本科研代表の牛渡淳が指定討論を行った。教員の養成、研修、評価等に関わるガバナンスとアカウンタビリティ、そして、民主主義や社会的公正との関係性についての報告と議論が行われた。このシンポジウムでは、米国における教員スタンダードの持つ役割と機能が歴史的に変遷してきたことや、その課題が明らかにされ、さらに、トランプ政権以降、各州の権限が強化されたことにより、教師教育のガバナンスの実態が、より一層多様になっていることなどが明らかにされた。同じ9月には、日本教師教育学会大会で、藤本駿と藤村祐子が「米国カリフォルニア州における教員スタンダードに関する研究 - 教員スタンダードと教師教育制度の関連を中心に - 」を報告した。この報告では、カリフォルニア州では、「カリフォルニア教育専門職スタンダード(CSTP)」を中心として、教師教育にかかわる10のスタンダードが作成されていること、その中には、理念的なスタンダードとその活用を想定したスタンダードがあること、また、インダクションプログラムやレジデンスプログラム等多様な入職ルートに対応したスタンダードが存在すること、そして、これらの多くが、養成段階での活用が想定されたス

スタンダードであり、現職教員にかかわる事項は学区の権限のため、州のスタンダードの活用は学区の判断に任されていること等、本科研でこれまで調査してきた重要な知見を報告した。11月には、これらを実際に確認すべく、カリフォルニア州への現地調査を行った。まず、カリフォルニア州教員免許委員会を訪問し、スタンダードと教師教育に関する質問を行った。その際、教員免許委員会が、大学における教員養成プログラムのアクレディテーションをどのように行い、どのように教員養成の質保証を行っているのかについて詳細に話を聞くことができた。また、仮免許から専門職免許状への切り替えプログラムについても、教員スタンダードに基づくプログラムと評価を行っていること、そして、これについても教員免許委員会がアクレディテーションを行っていることが明らかになった。その他、教員免許委員会の数学教育担当のスタッフから、教師教育と数学教育と社会的公正に関する話を聞くことができた。また、カリフォルニア州立大学サクラメント校で資料収集を行い、同大学の教員養成のミッションに「多様な学生(diverse student population)の学問的成功を促すこと」、すなわち、「社会的公正」が位置づけられていること等を確認した。さらに、カリフォルニア州の上院議員秘書を訪れ、カリフォルニア州の教育政策について質問を行った。帰国後、さらなる情報を求めて、カリフォルニア州立大学サクラメント校の教育学部長及び副学部長に、オンラインによる追加のインタビューを行った。日本調査に関しては、これまで研究していなかった 入職前段階の育成指標と教員採用との関連性、 幼稚園教諭の育成指標の実態、 事務職員の育成指標、 について調査・分析を行った。その成果を、三本の大学紀要論文として発表した。こうして、我が国における教員育成指標の全体像とその役割を明らかにすることができた。

なお、年度末の3月には、この3年間の間に収集した資料、大会発表資料、学会誌や大学紀要にまとめた論文、インタビューの文字おこし原稿、その他を集めた416ページに及ぶ資料集を作成した。今後、これらを原稿化し、特に、最終年度の11月の訪米調査と翌年1月のオンラインによる追加調査の成果については、科研終了まで2か月しか残っていなかったため活字としてまとめることができなかったこともあり、その成果を著書として出版する計画であり、出版助成の準備をしている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 13件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 藤本 駿	4. 巻 43
2. 論文標題 教員専門職基準との関連による米国教員免許更新制度の質保証	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 西日本教育行政学会編『教育行政学研究』	6. 最初と最後の頁 15,27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 藤本 駿	4. 巻 68
2. 論文標題 米国カリフォルニア州における教員専門職基準と教員免許制度の関連	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 中国四国教育学会編『教育学研究紀要(CD-ROM版)』	6. 最初と最後の頁 247,252
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 藤村祐子、佐藤仁	4. 巻 43
2. 論文標題 アメリカにおける州教職員専門基準委員会に関する研究:組織および活動に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 西日本教育行政学会編『教育行政学研究』	6. 最初と最後の頁 29,40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 榎景子、篠原岳司、藤村祐子、高橋哲、山下晃一	4. 巻 16
2. 論文標題 米国の公立学校教員人事をめぐる学校裁量の法的規定と運用実態:学校分権型教員人事の存立要件に関する予備的考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要	6. 最初と最後の頁 57,71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木久米男、福島正行	4. 巻 7
2. 論文標題 都道府県等の教員研修計画等による研修体系と育成指標との関連づけの実態	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 岩手大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 65,80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木久米男	4. 巻 82
2. 論文標題 教員のOJT,Off-JT,SDに対する認識の実態 - 教員への認識調査の結果を踏まえて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 岩手大学教育学部研究年報	6. 最初と最後の頁 39,52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梅澤収	4. 巻 33
2. 論文標題 Society.5.0とSDGs/ESD政策の批判的分析-実践・制度改革の複雑系アプローチから	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 静岡大学付属教育実践総合センター紀要	6. 最初と最後の頁 180,195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 梅澤収	4. 巻 1
2. 論文標題 ESD実践の基盤となる公立学校の組織・カリキュラムのモデル開発	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 第3年次最終成果報告書(2022年度静岡大学プロジェクト)	6. 最初と最後の頁 1,116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤村祐子・川口広美	4. 巻 71
2. 論文標題 自律的な変革を促進する教員の専門職基準はいかにあるべきか-全米教職専門職基準委員会(NBPTS)の分析を通して-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 滋賀大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 73-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木久米男、佐藤進、川上圭一、仁昌寺真一、福島正行	4. 巻 6
2. 論文標題 教員の力量形成における研修の役割に関する実態と課題-A県での研修及び育成指標に関する実態調査の結果から-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岩手大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 133-144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木久米男、福島正行	4. 巻 6
2. 論文標題 教員の育成指標と研修体系との関連付けの実態-東北6県及び政令市の教員研修計画の分析及び運用の実態把握から-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岩手大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 145-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈴木久米男、福島正行	4. 巻 8
2. 論文標題 都道府県等における入職前段階(ステージ0)での教員の育成指標と教員採用等との関連付けの実態	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 岩手大学大学院教育学研究科研究年報	6. 最初と最後の頁 65,80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 鈴木久米男	4. 巻 66
2. 論文標題 幼稚園教諭等の育成指標と研修の関わり	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 福島学院大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 4, 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福島正行	4. 巻 4
2. 論文標題 都道府県等の学校事務職員研修計画における研修体系と育成指標との関連付けの実態	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 盛岡大学・盛岡短期大学部教職研究	6. 最初と最後の頁 1, 9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 藤本駿、藤村祐子4
2. 発表標題 米国カリフォルニア州における教員スタンダードに関する研究 - 教員スタンダードと教師教育制度の関連を中心に -
3. 学会等名 日本教師教育学会第33回大会 (東京大学)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 牛渡 淳、牛渡 亮	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 248
3. 書名 教師教育におけるスタンダード政策の再検討	

1. 著者名 マリリン・コ克蘭=スミス(翻訳者 木場裕紀、櫻井直輝)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京電機大学出版局	5. 総ページ数 340
3. 書名 アカウントビリティを取り戻す	

1. 著者名 アメリカ教育学会(牛渡淳、藤本駿、藤村祐子分担執筆)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 328
3. 書名 現代アメリカ教育ハンドブック第2版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤本 駿  (fujimoto shun)  (10582025)	高松大学・発達科学部・講師    (36202)	
研究分担者	阿内 春生  (auchi haruo)  (10608839)	横浜市立大学・国際教養学部(教養学系)・准教授    (22701)	
研究分担者	鈴木 久米男  (suzuki kumeo)  (50733937)	福島学院大学・公私立大学の部局等・教授    (31605)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	櫻井 直輝  (sakurai naoki)  (60785385)	放送大学・教養学部・准教授    (32508)	
研究分担者	木場 裕紀  (koba hiroki)  (70804095)	東京電機大学・未来科学部・准教授    (32657)	
研究分担者	藤村 祐子  (fujimura yuuko)  (80634609)	滋賀大学・教育学系・准教授    (14201)	
研究分担者	川口 広美 (前田広美)  (kawaguchi hiromi)  (80710839)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授    (15401)	
研究分担者	梅澤 収  (omezawa osamu)  (90223601)	静岡大学・教育学部・特任教授    (13801)	
研究分担者	大竹 晋吾  (ootake shingo)  (30380661)	福岡教育大学・大学院教育学研究科・教授    (17101)	本人の申し出により途中から研究分担者を辞退

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	牛渡 亮  (ushiwata ryo)		

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	津田 昌宏  (tsuda masahiro)		

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 日米国際シンポジウム 日米教師教育における民主的アカウンタビリティの可能性を探る	開催年 2023年～2023年
--	--------------------

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------